

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

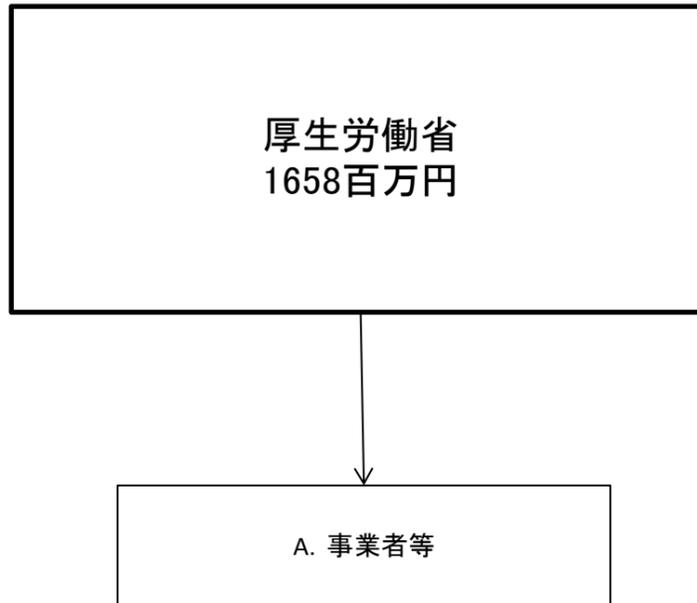
事業名	データヘルス分析関連サービス			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課保険システム 高度化推進室		赤羽根 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 経済財政運営と改革の基本方針2017について(平成29年6月9日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、研究者・民間・保険者等が、健康・医療・介護のビッグデータを個人のヒストリーとして連結し分析できるようにするため、「保健医療データプラットフォーム」を整備する。とされており、2020年度からの本格稼働を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康・医療・介護のデータベースを連結し、個人のヒストリーをビッグデータとして解析できる環境を整備する。 ①NDBの性能向上のための改修。 ②NDB、介護保険総合データベース等の複数のデータベースからデータ抽出を行い、その場で連結・分析できるシステムの設計、構築。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,658		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,658		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	0	1,658	「新しい日本のための優先課題推進枠」1658					
	計	-	1,658						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①保健医療データプラットフォームの構築	保健医療データプラットフォームが構築されたこと をもって達成とする	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	未来投資戦略2017(平成29年6月9日)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
保健医療データプラットフォーム構築に係る事業者数		活動実績	件	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	2		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		保健医療データプラットフォーム構築に係る執行額／事業者数						単位当たりコスト	百万円	-	-
				計算式	x/y	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること									
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-						
			-	-							
			-	-							
		-	-								
		-	-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>・診療報酬請求については、平成21年11月の請求省令改正により、完全義務化から原則化としてオンラインのほか、電子媒体(光ディスク等)による請求も可能となったが、保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプト請求の促進を進める。</p> <p>・「高齢者の医療の確保に関する法律」により、レセプト情報・特定検診等情報を収集し、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析を進める。また、正確なエビデンスに基づく施策の推進のために利用する行政機関や、医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。</p>											
改革項目	分野:	-	-								
経済・財政再生 アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					-			-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		-	-		-			-	-		
成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	研究者、民間、保険者、都道府県等が保健医療データを迅速・円滑に利用可能となる当該事業は国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が保有する公的データベース等を連結・分析できるようにする当該事業は国でなければ行うことができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「未来投資戦略2017」において保健医療プラットフォームについて2020年度から本格稼働を目指すとなっており、それを確実に実施するためには必要且つ優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省				
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成30年度予定)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	